



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 第一生命ホールディングス株式会社
 コード番号 8750 URL <https://www.dai-ichi-life-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲垣精二

問合せ先責任者 (役職名) 主計・経理ユニット長 (氏名) 野地裕敬

TEL 050-3780-6930

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,945,535	8.6	206,218	168.6	138,410	238.9
2021年3月期第1四半期	1,791,356	2.1	76,784	26.9	40,838	21.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 152,418百万円 (53.5%) 2021年3月期第1四半期 327,649百万円 (46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第1四半期	125.41	125.34
2021年3月期第1四半期	36.17	36.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	65,033,630	4,859,929	7.5
2021年3月期	63,593,705	4,807,129	7.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,859,212百万円 2021年3月期 4,806,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		62.00	62.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		77.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,643,000	15.1	479,000	13.4	279,000	23.3	254.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2021年6月末の発行済株式数及び自己株式数の状況を考慮して記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,116,755,800 株	2021年3月期	1,198,755,800 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	20,226,325 株	2021年3月期	88,541,025 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,103,703,075 株	2021年3月期1Q	1,129,137,308 株

(注) 自己株式数については株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2022年3月期第1四半期末3,907,800株、2021年3月期末3,942,700株)を含んでおります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。